

2019年11月15日

通貨ニュース

フィリピン:11月金融政策会合－前回会合から政策金利を据え置き

フィリピン中央銀行(BSP)は14日に開催した金融政策会合で、政策金利の翌日物リバースレポレート据え置きを4.00%とした(図表1)。同時に上限金利の翌日物貸出ファシリティ(OLF)レートおよび下限金利の翌日物預金ファシリティ(ODF)レートも現行の4.50%と3.50%の据え置きとした。BSPは今年5月から3度(計▲75bp)の利下げを実施していたが、今回は市場の予想通り、一旦追加利下げを見送った格好となった。

BSPは18年に、台風等の悪天候による食料品の供給不足を主因に、CPI上昇率がインフレ目標圏(+2.0~4.0%)を大きく上回る水準が続いたことで(図表2)、5回にわたり合計150bpの利上げを実施した。19年には食料品供給も落ち着き、CPI上昇率は概ねインフレ目標圏での推移が続いているものの、米中貿易摩擦による先行き不透明感や、世界経済の停滞、国内の予算成立の遅れなどで国内経済の減速が懸念されてきた。直近では、政府が19年の目標成長率を+6.0~7.0%に引き下げたほか、IMF、世界銀行など各主要国際機関もフィリピンの実質GDP成長率を▲0.5%pts程度下方修正した。BSPは、上記状況を踏まえ今年5月以降、緩和路線に転じており、3回にわたり合計▲75bpの利下げを実施していた。

今回の据え置きについてBSPは声明文で、現状の段階でインフレ率は19年から21年にかけて、設定した目標圏の範囲に収まると述べた。インフレ率上昇要因として、アフリカの豚コレラ流行による食料価格の上昇や、中東情勢の悪化による原油価格の上昇を挙げた一方、世界経済の減速や米中貿易摩擦に端を発する貿易政策の不確実性は物価上昇の重石となると述べた。また、BSPは上述した物価変動要因と国内の底堅い経済成長見通しのもと、年内に既に実施した政策金利と預金準備率の引き下げを一拍置くことが現状の金融政策上、適切であると結論づけている。

今回、追加緩和は見送りとなったが、見方を変えれば来年以降に利下げ余地を残したとも解釈できるだろう。足許、フィリピンは財政赤字かつ経常赤字(いわゆる双子の赤字)の状態であり、今後も国策として掲げるインフラの強化による財政支出とインフラ整備関連財の輸入が進めば、このトレンドは変わることがないと見込まれる。この状況下、BSPが双子の赤字を当面のペソ安要因と捉え、更なる通貨安要因なりうる利下げを今回は為替安定化や今後の景気刺激の選択肢として見送ったとも考えられる。今後BSPは、CPIやGDPなどの経済指標を世界的な経済停滞のもと引き続き注視し、金利水準が適切であるかを精査していくと述べており、将来的に各指標が目標圏を下回る推移が続く場合、改めて追加利下げを模索するものと見込まれる。

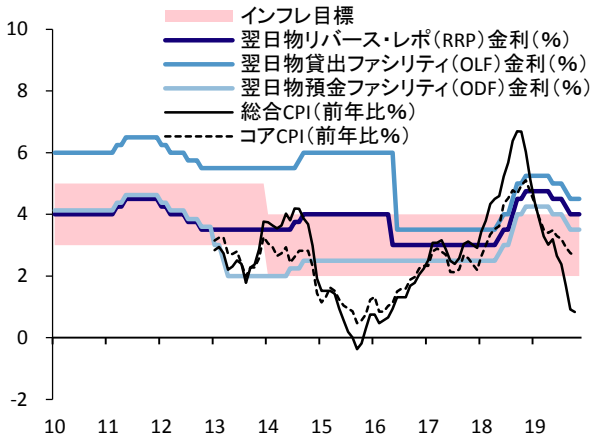
市場営業部

堀 堯大

03-3242-7065

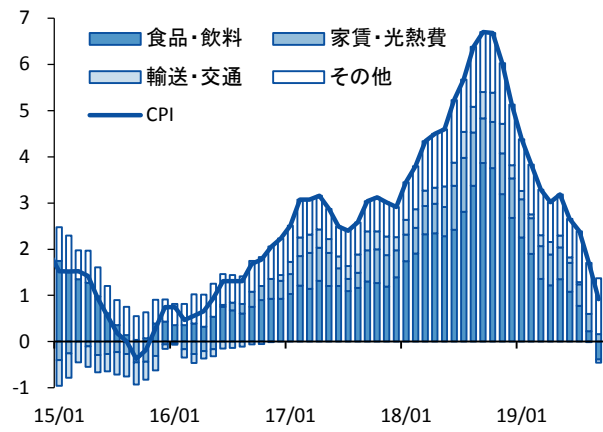
takahiro.hori@mizuho-bk.co.jp

図表 1: 消費者物価とインフレ目標(%)



出所: フィリピン中央銀行、フィリピン国家統計局、ブルームバーグ、みずほ銀行

図表 2: 消費者物価上昇率(前年比%、寄与度%ポイント)



(右上) フィリピン国家統計局、CEIC、みずほ銀行

当資料は情報提供のみを目的として作成したものであり、特定の取引の勧誘を目的としたものではありません。当資料は信頼できると判断した情報に基づいて作成されていますが、その正確性、確実性を保証するものではありません。ここに記載された内容は事前連絡なしに変更されることもあります。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願い申し上げます。また、当資料の著作権はみずほ銀行に属し、その目的を問わず無断で引用または複製することを禁じます。なお、当行は本情報を無償でのみ提供しております。当行からの無償の情報提供を望まれない場合、配信停止を希望する旨をお申し出ください。